

ベトナムの農村と農家経済

鹿児島大学農学部 生物生産学科
農業経営経済学講座
農業市場学研究室 岩元 泉

第1節 発展途上国の経済と農業

第1項 発展途上国(developing countries)とは

発展途上国または開発途上国 とは、歴史的に形成された国際分業体制において、一次産品の生産及び輸出国として不利益を被っている、先進国経済への依存度が高い、国内で社会経済的低開発状態が悪化している、(71年ペルーのリマにおけるG77会議での定義)をいう。

発展途上国の中にも石油や輸出農林水産物を持っている資源国、産油国とそれを持たない非資源国、非産油国がある。

輸出農林水産物に依存する国では、しばしば外貨を獲得するために輸出品目のモノカルチャー(単一品目の栽培)が行われたり、資源収奪的採取、伐採、農法が行われ、資源枯渇、環境破壊が行われたりしている。

非資源国においては、外国依存の体質から抜けきれず、自国における食糧生産力を高めて貧困と飢餓から自力で脱出する力を持ち得ないでいる。

世界銀行の定義によると1995年1人当たりGNPが765ドル以上9385ドル未満を中所得国、765ドル未満を低所得国と区分している。1997年現在、低所得国は163カ国で、中国、インドなどが含まれ、その人口は32億人に及ぶ。中所得国は95カ国で約16億人の人口を抱える。

第2項 発展途上国の基本問題

工業化・産業化 = 経済開発 労働力問題、過剰人口問題

人口問題 食糧問題、医療問題

貧困問題 土地問題、飢餓問題、格差問題、権利問題(経済機会利用能力)、女性問題、エイズ問題

環境問題 人口・貧困による環境悪化問題・共同社会問題

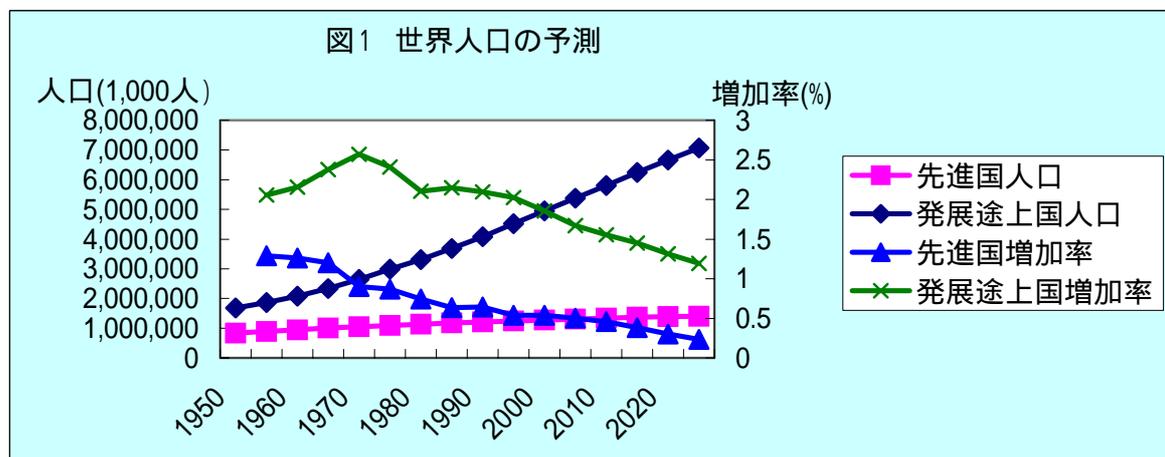
第3項 人口爆発と食糧生産

人口について、先進国と発展途上国を比較すると、85年以後は両地域とも増加率は若干低下している。人口爆発は収まりつつある。しかし、穀物生産量の増加率を見ると、先進国では85年以前の22.2%増から85年以降の0.72%減少に転じ、発展途上国では3.31%から2.00%に鈍化している。したがって、世界的に見ると1985年以降1人当たり穀物供給量が減少しつつある。

穀物供給量 = 収穫面積 × 単位面積あたり単収

収穫面積は、先進国において85年以前は - 0.18%とほぼ横這いだったが、85年以降は1.41%/年の減少になっている。発展途上国の収穫面積も増加率は低い。

問題は、単収である。先進国では2.41%から0.69%へと減少し、発展途上国においても3.05%から1.70%と大幅に増加率が鈍化している。



第2節 ベトナム

第1項 概観

現在の国家体制はベトナム社会主義共和国

ベトナムは長い歴史を持っているが、そのかなりの部分は中国との戦いの歴史であった。19世紀の末期からはフランスの植民地となり、1945年に独立するが、1954年のジュネーブ協定によって南北ベトナムに分かれ、南ベトナムを支援したアメリカと北ベトナムの間で戦争が起こり、泥沼の戦いが繰り返された。1973年国際世論にも押されて、パリ和平協定が調印され、米軍が撤退した後、1975年北ベトナム軍によってサイゴンが陥落し、ベトナム戦争は終結した。1976年には南北が統一され、ベトナム社会主義共和国が成立した。

ベトナムの現在の人口は7455万人で54の民族があり、そのうちキン族が80%を占めている。

ベトナムの一人あたりGNPは240ドルであり、低所得国に区分される発展途上国である。

第2項 ベトナムの近年の歴史

フランス植民地からの独立のあと、アメリカとの戦争(ベトナム戦争)を経て

1975年(昭和50年)4月30日サイゴン陥落

76 南北統一

78 カンボジア「侵攻」

79 中越戦争

80～81年 ロンアン省で「ドイモイ」の実験はじまる。

86 第6回党大会 ドイモイ政策の公式採用

89 カンボジアからの完全撤退

91(平成3年) 第7回党大会 ドー・ムオイ書記長、ヴォー・ヴァン・キエット首相体制

93 新土地法

94 アメリカ経済封鎖解除

95 アセアン加盟

96 新協同組合法・農協法制定

97 9月国会 チャン・ドク・ルオン大統領・ ファン・バン・カイ首相

第8回党大会 レ・カ・フュー書記長

00年 クリントン大統領アメリカ大統領として初めてベトナム訪問



ベトナムの地理と気候

ベトナムはインドシナ半島東部、南シナ海に面する南北に細長い国で、面積は約33万平方kmある。気候は北部、中部、南部で異なっており、北部では四季がある。南部は雨季(4月末～11月)と乾季(11月～4月)に分かれる熱帯気候である。雨期の終わりにはしばしば洪水に見舞われる。中部は高温多雨で台風も多く、気候の厳しいところである。

農業地帯区分上は以下の7つの地域に分かれている。
北部山岳高原部・紅河デルタ・中央海岸北部・中央海岸南部
中央高原部・南部北東部・メコンデルタ

図2 ベトナムの地帯区分

第3節 戦争終結後のベトナム経済

第1項 第1段階(1976 - 1986)

ベトナム戦争終結後、南北統一が翌年には達成され、「南」の社会主義的改造が急激な勢いで行われた。

76年から81年までの第二次五ヶ年計画 北部ベトナムでの集団政策の徹底、南部での社会主義体制への移行(旧南ベトナムでの私企業の国営化ないし公私合営化、農業における集団化の推進)

初級合作社 - 「生産者が生産手段の所有権を維持したまま、共同生産を行い、労働と生産手段の多寡に応じて分配を受ける」

高級合作社 - 「生産手段を共有し、労働にのみ応じて分配を受ける」

78年末カンボジアへの軍事介入、79年中越戦争などによって五ヶ年計画は目標を大きく下回った。

79年には「新経済政策」の試験的導入を開始。

81年からの第三次五ヶ年計画では、企業の自主権の拡大、農業請負制の導入等の改革が導入 しかし、インフレを招く。

第2項 第2段階(1986 - 1991)

86年第6回党大会「ドイモイ」開始。共産党の一党独裁を堅持した上で、中央指令型計画経済システムに代わって市場経済システムを導入し、経済改革を進める政策。

88年以降、改革の効果が現れる。89年、カンボジアからの撤退、米自給達成。

90年以降、経済成長が続く。

第3項 第3段階(1991 - 現在)

94年米国の禁輸政策解除、米、日、中との関係改善

95年ASEAN正式加盟

97年米輸出世界第2位

第4項 ベトナムの経済政策

輸出志向による工業化と、輸入代替による工業化を同時に進めていく戦略。

国営企業改革

産業基盤整備

外国資本導入

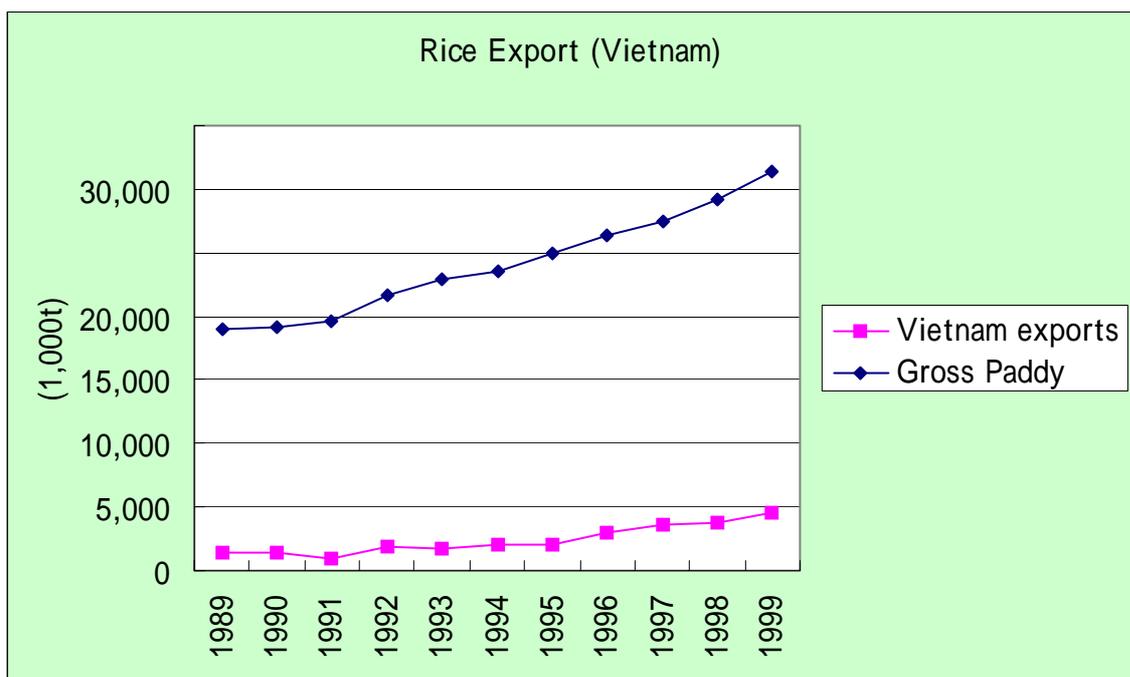
金融・銀行改革

所有制度改革

農業改革

第4節 ベトナム農業の現状と困難

図4 ベトナムの米生産量と純輸出量の推移



第1項
ベトナム農業のパフォーマンス

基礎数値

耕地面積 7,348,400ha(22.2%)
 林地面積 9,641,200ha(29.1%)
 荒地 14,217,800ha(43.0%)
 1993年

1981年に最初の生産請負制の実験が行われた。86年のドイモイ政策によって市場経済が導入され、食糧の生産・流通に関する多くの制限が取り除かれた。88年「単価請負制」と呼ばれる個人請負制度が導入され、事実上の個人経営が認められるとともに、包括的な食糧戦略が展開された。それは、「生態系の維持と農業拡大の間の相互関係を含めた、食糧生産技術のあらゆる面を考慮したものである」。産業用と食用農作物の生産、耕種農業と畜産の複合をはかり、農業の多様化を進めるものであった。

その結果、米の生産量が著しく増大した。その要因は、個人経営になったことによる意欲の高まり、近代品種の普及、化学肥料、農薬投入量の増加、灌漑面積の拡大、2・3期作の普及などによるものである。

第2項 圧倒的農業人口

1995年都市・農村別人口 総人口7396.24万人 都市1457.54万人(19.7%) 農村5834.23万人(78.9%)

総人口96年7675万人

総人口の8割を占める農村人口

農業世帯 世帯数 9,528,896

世帯員 45,949,612

1世帯当たり世帯員数 4.8人

うち労働者数 2.3人

第3項 零細な土地所有構造

表3 ベトナムの地域別耕地利用状況 (単位:人・m²)

	1平方km当 たり人口密 度	人口1人当 たり耕地面 積	農業労働力 1人当たり耕 地面積
全土	244	1,408	1,812
北部ベトナム	212	1,241	1,471
北部山岳高原部	118	1,315	1,546
紅河デルタ	1,104	1,159	1,427
北部・中部海岸地域	188	1,268	1,437
南部ベトナム	216	1,570	2,217
南部・中部海岸地域	161	1,155	1,535
中央高原地域	52	1,194	1,610
南部北東部	371	622	1,184
メコンデルタ	393	2,473	2,977

例えば、紅河デルタの農業労働力1人当
 たり耕地面積は世帯あたりの労働者数が
 2.3人だとすると、1世帯あたり32.8aとい
 うことになり、零細だといわれる日本の農家1
 戸あたりの耕地面積146.3a(1996年)の4
 分の1以下である。

出所:ケイン・スワン・オアイン「概説ベトナム経済」

原資料:ベトナム政府統計局

第4項 未整備の農業基盤

1994年の紅河デルタの稲作付面積は102.7万haあり、うち灌漑可能面積は92万ha(90%)であった。また排水可能面積は69.6万ha(68%)となっている。メコンデルタでは稲作付面積が303.8万haで、うち灌漑可能面積が198.2万ha(65%)、排水可能面積170.7万ha(56%)となっている。

一見灌漑排水可能面積が多いようであるが、紅河デルタでは灌漑施設は老朽化が著しく、土壌不良地帯も多い。またメコンデルタでは、未灌漑地も多い上に、排水不良地帯も多い。両平野以外の土地については、農業基盤という意味での灌漑排水施設、道路、水路、などの整備は行き届いていない。また多くの農村は生活基盤である水道、電気、診療所などの整備が遅れている。

第5項 都市と農村の格差問題

表4 都市と農村の1人当たりGDP成長率格差(1991-1995)

地域	都市	農村	格差
全国	8.8	2.7	3.3
北部山岳地帯	6.2	2.2	2.8
紅河デルタ	5.7	2.6	2.2
中央海岸北部	7.5	0.3	25.0
中央海岸南部	5.1	1.2	4.3
中部高原地帯	6.9	3.3	2.1
南部北東部	11.9	2.6	4.6
メコンデルタ	7.6	3.8	2.0

都市と農村の間での1人当たりGDP(国内総生産)に格差があるだけではなく、その成長率にも格差がある。つまり都市と農村の差が広がる傾向が強まっていることを示している。特に中央海岸北部や南部北東部での格差が大きい。

第6項 農村内での格差拡大問題

ベトナム農村における農家経済状況

・北部紅河デルタ・Haihung省ラクダオ村, Hatay省ダンフォン村

・南部メコンデルタ・Tiengiang省ビンフー村, Dongthap省ロンタン村

表5 総農産物販売(1年間1世帯当たり)

(円・%)

地域	村	米	米以外	合計	比率
紅河デルタ	Lac Dao	1,798	48,630	50,428	3.6%
	Dan Phuong	116	29,576	29,691	0.4%
メコンデルタ	Binh Phu	86,434	25,922	112,355	76.9%
	Long Thang	65,557	19,803	85,359	76.8%

北部(紅河デルタ)でのむらの間の格差が見られるが、北部と南部のむらでの格差が大きい

表6 総自家消費評価額

		米	米以外	合計	比率
紅河デルタ	Lac Dao	11,759	7,300	19,060	61.7%
	Dan Phuong	16,339	2,321	18,660	87.6%
メコンデルタ	Binh Phu	7,078	7,531	14,609	48.4%
	Long Thang	7,754	6,397	14,151	54.8%

北部の村では比較的自給部分が多い。

表7 総農家所得

		所得総計	米からの収入割合	米の販売割合	現金所得率
紅河デルタ	Lac Dao	69,488	19.5%	13.3%	72.6%
	Dan Phuong	48,351	34.0%	0.7%	61.4%
メコンデルタ	Binh Phu	126,964	73.7%	92.4%	88.5%
	Long Thang	99,511	73.7%	89.4%	85.8%

総所得の傾向も同じだが、南部では米に依存する割合が大きい。また、貨幣経済の浸透も大きい。

1円を140ドンで評価した

村の中での格差がある。北部紅河デルタのラクダオ村では100万ドンから200万ドンの階層が最も多く、300万ドン以上の所得を得ているものもいるが、ダンフォン村では300万ドン以上は全くなく、50万ドンから100万ドンの階層が最も多くなっている。

これに対して南部のビンフー村では100万ドン以上の階層に固まっており、400万ドン以上の所得階層も20%を越えている。ロンタン村では100万ドンから200万ドンの階層に集中しているが、高所得階層と低所得階層が広がる傾向が見られる。

表 8 年間 1人 当たり所得

(%)

所得階層	LAC DAO	DAN PHUONG	BINH PHU	LONG THANG
< 4,000,000	1	0	21	8
3,000,000 - 4,000,000	4	0	15	8
2,000,000 - 3,000,000	16	4	29	19
1,000,000 - 2,000,000	37	22	26	46
500,000 - 1,000,000	30	53	9	11
> 500,000	12	21	0	8
計	100	100	100	100
平均 (dong 表示)	1,371,734	815,170	2,829,084	1,976,213
平均 (ドル換算)	125	74	257	180
標準偏差	934,992	486,437	1,722,917	1,437,316
変動係数	68.2%	59.7%	60.9%	72.7%

注：1 USD = 11000 dong と評価して計算した

第7項 環境問題の発生

ゴミのでない社会からゴミが出る社会へ

第8項 農業技術体系の未成熟

ベトナムでは7つの農業生態区分にそって、それぞれの生態系の中で、農民が自立可能で、資源の利用持続性があり、かつ環境負荷も少ない農法の開発が行われているが、その普及は行き届いていない。ベトナム政府が力を入れているものにVACシステムがある。また、Farming Systems Research & Developmentという研究手法に基づく農業システムの開発も行われている。

図5 ベトナムにおける生物資源循環モデル

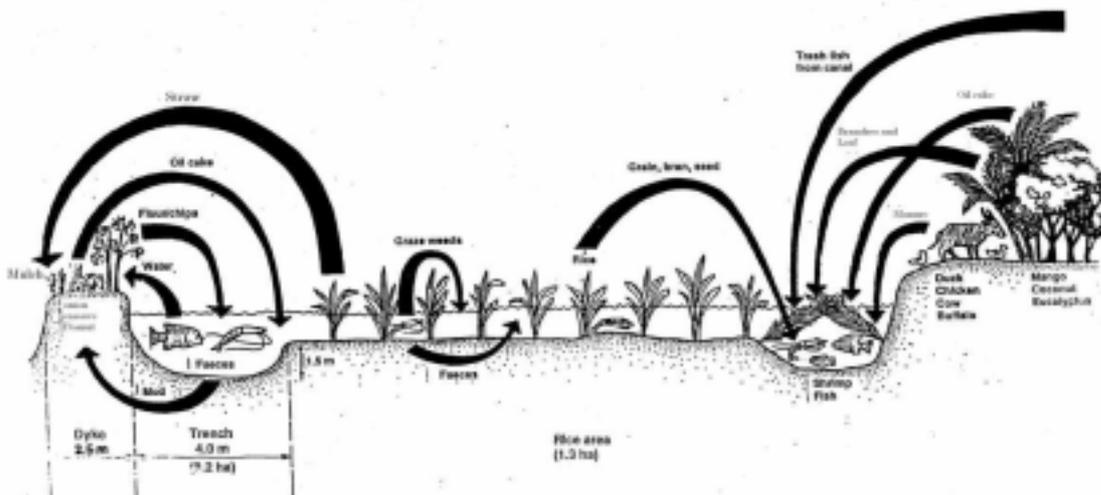


Fig. Material flows in rice-prawn integrated farming systems of Mekong Delta, Vietnam.

表9 副産物利用(推定量)

Lac Dao

目的	わら		もみ殻k		ぬか		屎尿		糞		落ち葉や根	
	件	kg	件	kg	件	kg	件	kg	件	kg	件	kg
家庭内利用												
堆肥			97	170			98	378	98	3,390	73	152
飼料			2	100	98	144						
燃料	23	1,085										
被覆資材												
その他											1	60
飼料と焼却	73	1,480										
燃料,被覆資材及び飼料	1	850										
贈与または販売	2	1,050	1	30			2	325	1	1,500		

Binh Phu

目的	わら		もみ殻k		ぬか		屎尿		家庭ごみl		落ち葉や根	
	件	kg	件	kg	件	kg	件	kg	件	kg	件	kg
家庭内利用												
焼却	70	6,746										
堆肥	15	5,950							4	2,880		
飼料					69	316	28		5	730		
燃料			79	500							16	
被覆資材	13	7,554										
その他	1	800					1					
贈与又は販売	1	600	6	6,981	13	2,668						

第5節 ベトナムの特殊性

- 第1項 社会主義国から市場経済国へ
- 第2項 南北格差
- 第3項 識字率の高さ
- 第4項 都市と農村の人口比率
- 第5項 緩やかな経済発展

第6節 ベトナム農業の将来

- 農家経済の強化 - 商品生産農業および農産加工の重要性 輸出作物
- 農業の多角化 - 自給部門の強化,資源循環の重要性
- 循環型農業生産システムの普及 - 環境保全型農業の推進
- 農村金融システムの確立 - 小規模,中期の低利融資
- 農業協同組合の再組織化 - 合作社から農協へ
- 農業基盤 - とくに運送条件の整備・市場経済の基礎条件

参考文献

1. 桜井由躬雄『もっと知りたいベトナム』弘文堂
2. 桜井由躬雄『ハノイの憂鬱』めこん
3. グエン・スアン・オアイン『概説ベトナム経済』有斐閣選書
4. 坪井善明『ヴェトナム - 「豊かさ」への夜明け』岩波新書
5. 関口末夫・トラン・ヴァン・トゥ『現在ベトナム経済』勁草書房
6. 皆川一夫『ベトナムのこころ』めこん
7. 木村聡『ベトナムの食えない面々』めこん
8. Cho Kenji and Yagi Hironori edited: Vietnamese Agriculture Under Market-Oriented Economy,

2001. Agricultural Publishing House, Hanoi.

質問などは岩元のページ

<http://www5d.biglobe.ne.jp/~iamarock/>

または岩元のアドレスへ

izumi@bio2.agri.kagoshima-u.ac.jp

ベトナムについての情報はいろいろあるが、代表的なもの

しおたさんのページ

<http://village.infoweb.ne.jp/~tshiota/indexJ.htm>

鈴江康二さんのページ

<http://www3.osk.3web.ne.jp/~vietnam/>

鹿児島大学農業経営経済学研究室のページ

<http://agri2000.agri.kagoshima-u.ac.jp/~noukei/>